

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 越 眞 二

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 宮 本 幸 三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 宮 本 幸 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第 2 四半期 累計期間	第51期 第 2 四半期 累計期間	第50期
会計期間	自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	8,605,922	8,329,310	16,135,929
経常利益 (千円)	441,087	233,250	256,841
四半期（当期）純利益 (千円)	449,328	149,648	165,647
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	19,300,000	3,860,000	3,860,000
純資産額 (千円)	10,802,106	10,163,465	10,145,377
総資産額 (千円)	16,343,209	15,542,640	15,605,807
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	127.52	44.87	47.60
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	3	15	18
自己資本比率 (%)	66.1	65.4	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,216	138,435	423,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,218	△389,232	29,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△331,784	202,328	△558,024
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	1,274,474	974,394	1,022,863

回次	第50期 第 2 四半期 会計期間	第51期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失（△） (円)	56.20	△26.31

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年 7 月 1 日付けで普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第50期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益及び 1 株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における日本経済は、省力化を背景とした設備投資や消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要が一部でみられましたが、中国経済の減速による輸出の停滞や人件費、物流費及び原材料費などのコスト負担が重荷となっていることに加え、米中間の貿易摩擦や消費税率引き上げなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費者の衣料品に対する購買行動の多様化や依然として根強い節約志向により、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は本年を初年度とする中期経営計画に基づき、「卸売事業の収益性改善」及び「小売事業の収益拡大」に取り組み、また、「新規事業の開発」及び「事業基盤の強化」に着手しております。

卸売事業におきましては、当社の主な取引先である百貨店販路及び量販店販路では、閉店や売場閉鎖の影響による売上高の減少に加え、一部取引先からの取引条件切り換え要請による一時的な売上高の減少はあるものの、値下げ販売の抑制により収益性の向上・改善に努めております。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」で3店舗を新たに出店（オンラインショップを含む）し、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、サイトの利便性向上やWeb広告などにより、売上高の拡大を図っております。

また、新規事業として、直営店「東京ソワール レンタルドレス 表参道店」をオープンいたしました。

この結果、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

イ. 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ63百万円減少し、155億42百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ81百万円円減少し、53億79百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ18百万円増加し、101億63百万円となりました。

ロ. 経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高83億29百万円（前年同四半期比3.2%減）、売上総利益40億24百万円（同3.7%減）、営業利益1億91百万円（同48.4%減）、経常利益2億33百万円（同47.1%減）、四半期純利益は1億49百万円（同66.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、48百万円減少し9億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億38百万円（前年同四半期は4億41百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少4億10百万円があったものの、税引前四半期純利益2億31百万円や売上債権の減少1億42百万円、減価償却費88百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億89百万円（前年同四半期は36百万円の収入）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3億48百万円や固定資産の除却による支出16百万円、預り敷金及び保証金の返還による支出17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億2百万円（前年同四半期は3億31百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出50百万円があったものの、長期借入れによる収入2億50百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	3,860,000	3,860,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	3,860,000	—	4,049,077	—	3,732,777

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京ソール取引先持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	1,866	5.60
田村駒株式会社	大阪市中央区安土町3丁目3-9	1,802	5.40
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	1,697	5.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,682	5.04
草野 圭司	(注) 3	1,640	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,640	4.92
帝人フロンティア株式会社	大阪市北区中之島3丁目2-4	1,610	4.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	884	2.65
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18-11	832	2.49
伊藤 偉平	(注) 3	800	2.40
計	—	14,455	43.33

- (注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式524,216株があります。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式55,400株を自己株式に含めて計算しております。
3. 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 468,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,356,600	33,566	—
単元未満株式	普通株式 34,600	—	—
発行済株式総数	3,860,000	—	—
総株主の議決権	—	33,566	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式16株を含めて記載しております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式55,400株（議決権の数554個）を含めております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱東京ソワール	東京都港区南青山 1丁目1-1	468,800	—	468,800	12.15
計	—	468,800	—	468,800	12.15

(注) 自己保有株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,863	974,394
受取手形及び売掛金	2,520,844	2,407,463
電子記録債権	335,376	306,202
商品及び製品	4,495,030	4,483,506
仕掛品	200,125	244,949
原材料	3,188	3,276
その他	274,519	215,708
貸倒引当金	△568	△530
流動資産合計	8,851,381	8,634,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,966,568	1,965,649
その他（純額）	873,584	822,975
有形固定資産合計	2,840,152	2,788,625
無形固定資産	99,182	80,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,153	1,762,450
賃貸不動産（純額）	1,497,996	1,826,587
その他	443,978	450,452
貸倒引当金	△2,038	△701
投資その他の資産合計	3,815,090	4,038,789
固定資産合計	6,754,425	6,907,669
資産合計	15,605,807	15,542,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,948	573,986
電子記録債務	2,090,134	1,949,142
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,125
未払法人税等	84,726	124,847
返品調整引当金	488,000	571,000
資産除去債務	5,696	3,622
その他	768,812	772,551
流動負債合計	4,281,319	4,048,275
固定負債		
長期借入金	—	246,875
退職給付引当金	665,040	659,148
資産除去債務	92,435	92,343
その他	421,634	332,532
固定負債合計	1,179,109	1,330,899
負債合計	5,460,429	5,379,174

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,632,964	2,731,604
自己株式	△691,563	△690,548
株主資本合計	9,723,256	9,822,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,121	340,553
評価・換算差額等合計	422,121	340,553
純資産合計	10,145,377	10,163,465
負債純資産合計	15,605,807	15,542,640

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,605,922	8,329,310
売上原価	4,424,903	4,304,663
売上総利益	4,181,018	4,024,646
販売費及び一般管理費	※ 3,809,539	※ 3,833,080
営業利益	371,478	191,566
営業外収益		
受取利息	313	300
受取配当金	31,279	33,212
受取賃貸料	38,772	29,810
受取ロイヤリティ	8,688	7,689
その他	15,161	12,578
営業外収益合計	94,214	83,591
営業外費用		
支払利息	—	592
賃貸費用	17,383	28,484
支払手数料	4,773	11,179
その他	2,448	1,651
営業外費用合計	24,605	41,907
経常利益	441,087	233,250
特別利益		
投資有価証券売却益	76,475	—
特別利益合計	76,475	—
特別損失		
減損損失	—	1,373
特別損失合計	—	1,373
税引前四半期純利益	517,563	231,876
法人税、住民税及び事業税	67,828	81,998
法人税等調整額	406	229
法人税等合計	68,234	82,227
四半期純利益	449,328	149,648

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	517,563	231,876
減価償却費	97,370	88,810
減損損失	—	1,373
受取利息及び受取配当金	△31,592	△33,513
支払利息	—	592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76,475	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	83,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△171	△1,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,596	△5,891
売上債権の増減額 (△は増加)	40,402	142,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,783	△33,387
前払費用の増減額 (△は増加)	51,252	53,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,719	△410,954
未払金の増減額 (△は減少)	△45,761	△19,279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,657	73,581
その他	44,774	△20,909
小計	427,919	150,069
利息及び配当金の受取額	31,592	33,513
利息の支払額	—	△787
法人税等の還付額	3,474	—
法人税等の支払額	△21,769	△44,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,216	138,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,127	△7,186
投資有価証券の売却による収入	129,512	—
固定資産の取得による支出	△27,531	△348,587
固定資産の除却による支出	—	△16,330
固定資産の売却による収入	—	2,771
資産除去債務の履行による支出	—	△5,564
貸付けによる支出	△4,000	△2,000
貸付金の回収による収入	4,117	4,257
敷金及び保証金の差入による支出	△9,960	△9,928
敷金及び保証金の回収による収入	731	10,512
預り敷金及び保証金の返還による支出	△8,700	△17,179
その他	△40,824	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,218	△389,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	—	250,000
配当金の支払額	△55,951	△50,916
自己株式の取得による支出	△222,867	△190
リース債務の返済による支出	△52,965	△46,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,784	202,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,650	△48,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,824	1,022,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,274,474	※ 974,394

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給与	1,989,255千円	1,981,916千円
減価償却費	90,324千円	82,458千円
退職給付費用	35,703千円	26,684千円
貸倒引当金繰入額	9千円	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	1,274,474千円	974,394千円
現金及び現金同等物	1,274,474千円	974,394千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	55,924	3	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式289,000株に対する配当金867千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	52,871	3	2018年6月30日	2018年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式287,000株に対する配当金861千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

2018年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,016,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が222,466千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が569,267千円となっております。

当第2四半期累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	50,870	15	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に保有する自社の株式56,600株に対する配当金849千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	50,867	15	2019年6月30日	2019年9月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に保有する自社の株式55,400株に対する配当金831千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売のみの単一事業であり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	127円52銭	44円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	449,328	149,648
普通株式に係る四半期純利益(千円)	449,328	149,648
普通株式の期中平均株式数(株)	3,523,379	3,335,033

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年7月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数及び1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間57,786株、当第2四半期累計期間56,258株であります。

2 【その他】

第51期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）中間配当について、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 50,867千円
 - ② 1株当たりの金額 15円00銭
 - ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月4日
- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に保有する自社の株式55,400株に対する配当金831千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社東京ソワール

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの2019年1月1日から2019年12月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。